

1. ロヒンギャ34人が船で遭難、マレーシア海岸に

マレーシア北部ペルリス州の海岸に1日未明、子ども9人を含むミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ計34人が漂着し、入国管理当局が保護した。イスラム教の支援団体によると、ロヒンギャらは2月16日に船でバングラデシュを出発。人身売買組織により海に放置され、海岸まで泳いだという。2隻に計280人が乗っていたとの証言があるが、他のロヒンギャの行方は分かっていない。イスラム教徒が多いマレーシアには大勢のロヒンギャが避難しているが、同国は難民条約に加盟していないため、法的な身分は保証されていない。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、マレーシアで正式に登録しているロヒンギャは2018年末に8万8,880人に上った。ペルリス州では15年、人身売買組織が多数のロヒンギャらの遺体を埋めたとみられる遺棄場所や収容施設の跡が見つかり、国際問題となった。

2. 国軍とAA、12月の停戦表明から衝突70回

西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍 (AA) は、国軍が少数民族武装勢力に対する中国との国境地域などでの攻撃を一時停止すると発表した昨年12月21日以降、国軍とAAの間で73件の武力衝突があったと発表した。AAは3日、2018年12月21日～19年2月28日にブティダウン、ヤテダウン、チャウクトー、ポナキュン、ミャウー、アン6郡区で発生した国軍とAAの武力衝突件数を公表した。AAの報告によると、12月21～31日の間で衝突があったのは6日、計13件の衝突が発生した。1月の衝突日は19日、件数は29件、2月はそれぞれ18日と31日だった。12月21日～2月末までの70日間のうち43日で計73件の武力衝突が発生したことになる。国軍は12月21日、政府との停戦協定に署名していない少数民族武装勢力が活動する中国との国境地域などでの攻撃を今年4月30日まで停止すると発表した。ラカイン州は対象に含まれていない。

3. 国軍とAAがまた戦闘、1500人が避難

ミャンマー西部ラカイン州ミャウー郡区で4日、国軍と少数民族武装勢力アラカン軍 (AA) の間で新たな戦闘が発生し、住民1,500人以上が避難を強いられた。トゥン・タ・セイン州議会議員によると、戦闘は4日夜、ミャウー東部のレイミョ川沿いで勃発し、川沿いの村3カ所から1,500人以上がミャウー中心部に避難した。5日早朝にミャウー中心部に到着した避難民らは、戦闘は4日の午後7時から真夜中まで続いたと話しているという。トゥン・タ・セイン議員は「キャンプ5カ所で避難民を保護し、食料や水などを配給している」と説明した。避難民の1人は「ラテダウン郡区では先月、戦闘に巻き込まれた村人が数人死亡した。われわれの村でも昨夜、誰かが撃たれたが、生死は分からない」と話した。ラカイン州北部では、1月4日にAAが警察署4カ所を襲撃し、警察官13人を殺害してから戦闘が激化しており、警察は警備を強化している。

4. ラカインで警官9人殺害、反政府集団が署襲撃

西部ラカイン州で9日夜、武装した仏教徒ラカイン民族の反政府集団が警察署を襲撃し、警官9人を殺害した。ミャンマーでは1948年の独立後、少数民族が多数派のビルマ民族の支配に反発し、戦闘が続く。民族自決や民族間の平等などを主張するラカイン民族は、昨年12月ごろから治安機関への攻撃を激化させている。ラカイン州では1月4日にも反政府集団が四つの警察署を同時に襲撃し、治安要員13人を殺害した。

5. カヤー州少数民族、将軍像撤去を再要求

ミャンマー東部カヤー州で、独立の英雄であるアウン・サン将軍の銅像設置に反対する少数民族の活動家が、17 日までに銅像を撤去するよう州政府に要求している。州政府が応じなければ、活動家らは住民と協力して将軍像の強制撤去に踏み切る構えだ。活動家らは12 日に州政府に書簡を送り、将軍像の設置により、われわれ少数民族カヤーの歴史が汚されることは受け入れられない」として17 日までの撤去を求めた。一方で、州当局は、抗議活動には断固たる対応を取ると警告している。活動家らは、パウン・シー州首相とモー・モー州副計画・財務相が像設置を主導したとして批判を強めているが、州政府からの回答は得られていないという。カヤー州の州都ロイコーでは先月12 日、スー・チー国家顧問兼外相の父でもあるアウン・サン将軍の像設置に反対するデモ隊を警察が鎮圧し、活動家の一部が逮捕されたほか、デモ隊から負傷者も出ていた。その後当局はデモを組織した活動家らと協議の場を持ったが、合意に至らず、活動家らは今月12 日までの像撤去を要求していた。州政府が像の撤去に応じないことを見据え、活動家らは既に住民に次回のデモへの参加を呼び掛け始めている。一方で、州当局は、抗議活動には断固たる対応を取ると警告している。

6. セーダン試験、ラカイン州で3千人が欠席

ミャンマー全土で行われたセーダン試験(高校修了を兼ねた大学入試)の2日目となる7日、西部ラカイン州の紛争地域で、受験生のうち3,000 人以上が試験会場に現れなかった。欠席した生徒のほとんどが、国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の間で断続的な戦闘が続くラテダウン郡区、ミャウー郡区、チャウクトー郡区に住む。ラテダウン郡区では試験会場1カ所が閉鎖され、ミャウー郡区では安全確保のため会場が1カ所変更されている。ラカイン州の一部村落では、試験前の数日にわたる戦闘で、住民1,000 人以上が村から避難している。ミャウー郡区議会の議員は、「生徒は試験どころではない」と語る。ただ、警察側は治安維持に努めており、「心配する必要はない。試験会場は安全」と呼び掛けている。試験の運営当局によれば、今年は受験生が全国に89万人おり、ラカイン州では4万5,500 人が120 カ所以上の会場で試験を受ける予定だった。

7. 公民授業での差別表現、教育課程から削除

ミャンマー教育省は、人種や宗教による差別行為につながるとして批判されていた、小学校の公民の授業での単元について教育課程からの削除を決定した。全国100 以上の市民団体が昨年12 月、ウイン・ミン大統領に公開書簡を送り、「小学校の公民教育の授業で、『混血は憎むべき悪事であり、その人種は滅びるであろう』という差別的な文言が使われている。このような授業は、子どもたちの純真な心に差別的な考えを植え付ける」と訴えていた。ミャンマーの小学校では2010 年代初めからこうした表現が使われているという。同書簡はアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と連邦議会の議長らにも送られた。ウイン・モー・トゥン副教育相は12 日、イラワジに対し、公立および私立の初等教育課程から問題の単元を削除する教育省令を發布したと明言し、「教育省の差別禁止政策に反しているため、教育課程からの削除を決定した」と説明した。

8. 伝統的革製履物産業が危機、人件費高騰や輸入増で

ミャンマーの伝統的な革製の履物産業が存続の危機に直面している。人件費の高騰と人材不足、輸入品の増加が主な原因という。北西部ザガイン管区モンユワ郡区カンビャでは以前、約50 カ所で革製サンダル工場が操業していたが、現在は10 カ所まで減少した。同地区の靴職人は、「原料費は安定しているが、人件費が高騰した。多くの職人が高賃金を求め、インドへ出稼ぎに行くため人材も不足している」とコメント。さらに「今年は昨年よりも

売れ行きが良くない」ことも明らかにした。革製のサンダルは夏季に需要が増えるが、低価格の輸入サンダルの増加で、2016年から需要は減少しているという。

9. 南部の管区首相が汚職で逮捕 与党政権で初、国民配慮で厳格対応か

ミャンマーの警察は10日、南部タニンダーリ管区のレイ・レイ・マウ首相を汚職防止法違反の疑いで逮捕した。2016年に国民民主連盟(NLD)が政権与党となって以降、現職の地方政府トップが汚職で逮捕されたのは初めて。NLDは、重要な公約のひとつに汚職撲滅を掲げている。同管区首相への批判を強めていた国民の感情にも配慮した上で強く対応したとみられる。

10. 大統領府報道官、汚職は容赦なく厳罰

ミャンマー大統領府のゾー・テイ報道官は11日、汚職に対して容赦なく厳しく処罰する意向を強調した。タニンダーリ管区のレイ・レイ・マウ管区首相の汚職容疑による逮捕を受けた発言。ゾー・テイ報道官は、2017年に汚職防止委員会(ACC)トップにアウン・チー元情報相が就いてから、汚職に対する効果的な対処ができていると指摘。アウン・チー委員長は、法に基づき自由に職務を遂行する権限を与えられていると説明した。同報道官はまた、「他の主要国を見ても、良いガバナンス(統治)が行われるには少なくとも10年が必要だ」と述べ、ミャンマーが汚職を撲滅するには長い時間を要すると説明した。タニンダーリ管区のレイ・レイ・マウ管区首相は10日夜に逮捕され、大統領府は11日に管区首相職を解任した。アウン・チー委員長が率いるACCは昨年5月にも、チョー・ウィン前計画・財務相の汚職疑惑を捜査。同前相は辞職に追い込まれた。

11. ティラワの廃棄物処分場で火災、被害なし

ティラワ経済特区(SEZ)の日系企業敷地内で、3日午後10時ごろに火災が発生した。現場は、同SEZのゾーンAで廃棄物の管理型最終処分場を運営するDOWAホールディングスの敷地内。午後10時過ぎに出火し、同11時50分ごろに消し止められた。けが人はなく、建物などへの被害もなかった。

12. レグ郡区、韓国合弁の工業団地開発が推進

韓国土地住宅公社とミャンマー建設省傘下の都市・住宅開発局は、ヤンゴン管区レグ郡区での工業団地開発に乗り出す。ミャンマー投資委員会(MIC)が先月の会合で投資を認可した。韓国土地開発公社が6割、都市・住宅開発局が残り4割を出資する合弁会社「KMICデベロップメント」が事業を進める。工業団地の開発期間は5年間で、1億1,000万米ドル(約123億円)の予算が既に確保されている。敷地面積224ヘクタールのうち、第1期では127ヘクタールを開発する。敷地内には、中小企業や大企業向けの専用区画、住宅、研修施設、駐車場などを整備する計画。建設省は昨年、同工業団地完成後に5万~10万人の雇用創出が期待できるとの展望を示していた。ASEAN韓国センター(AKC)のキム・ヨンサン事務局長は、「韓国の製造業の間でミャンマー進出への関心が高まっているため、この工業団地開発は重要」と話している。

13. ヤンゴン管区4カ所に狂犬病センター設置へ

ミャンマー保健・スポーツ省は、最大都市を管轄するヤンゴン管区の4カ所に狂犬病センターを設置する。管区内で犬にかまれる人が増加していることを受けての措置で、早期の開設を目指す。センターは◇ヤンゴン総合病院◇北オッカラパ総合病院◇インsein総合病院◇ティンガンジュン・サンピャ総合病院——に設置する。狂犬

病ワクチンの在庫を持ち、世界保健機関(WHO)の基準にのっとって狂犬病の予防や犬にかまれた人の治療にあたる。また保健省の専門家を配置する。2018年にミャンマー全国で犬にかまれた人は19万1,619人で、ほとんどがヤンゴン管区内で被害にあった。また70人が狂犬病を発症して死亡した。

14. タイからの不法就労者の帰国、13万人に

ミャンマー政府によれば、2018年半ば以降に、不法就労先のタイから帰国したミャンマー人出稼ぎ労働者が13万人を超えたことが分かった。大量帰国は、ビザ(査証)や労働許可証の偽造、違法薬物に関わった外国人労働者に対する取り締まりを、タイ当局が強化したことによる。またミャンマー政府も、不法就労のミャンマー人については収監せずに強制送還するようタイ側に求めている。タイ国内277カ所でこのほど行われた、不法滞在などの外国人に対する一斉摘発で、400人が逮捕され、うちミャンマー人は240人を占めた。取り締まり強化を受けて、自主的に帰国するミャンマー人労働者も増えている。ミャンマー東部カイン(旧カレン)州ミャワディのタイ国境では、2月9日～3月2日に3,090人が帰国した。ミャンマー政府は、タイ政府に対して、ブローカーにだまされて偽造書類で働くミャンマー人には寛大な措置を要請している。ミャンマーは、タイとの政府間の枠組みを通じて、月1万7,000人の労働者を同国に派遣している。

15. 地場KSD(中国と提携)、エコカー日産量が40台に

ミャンマーの自動車メーカー、カイン・カイン・サンダ・モーターカー(KSD)は、エコカーの日産量が40台に達したと発表した。KSDは、ヤンゴン管区シュエピタ郡区のタドゥカン工業地区で今月から、中国企業と提携し、SKD(セミノックダウン)方式でエコカー生産を開始。同社の代表は「日産量は現時点で40台に達し、既に100台以上を生産した」と話した。今月から生産を開始したのは、ハイブリッド車「KSD-V1」と「KSD-V2」の2車種。同社は分割払い方式を採用し、販売拡大に取り組んでいく方針を示している。

16. 中国からの豚肉輸入を停止 豚コレラ感染阻止で、空港も警戒

ミャンマー政府は12日までに、中国で感染が拡大するアフリカ豚コレラ(ASF)の侵入を阻止するため、同国からの豚肉、豚加工品の輸入を停止した。最大都市ヤンゴンなどの国際空港で、旅客の荷物についても検査を厳格化する。国内での感染は確認されていないものの、国連食糧農業機関(FAO)は、中国と国境を接するミャンマーを「高リスク国」と位置づけており、当局は警戒を強めている。

17. バガンのホテルと飲食店、中国企業の買収増

ミャンマー中部の遺跡都市バガンで、今年に入ってから中国企業による飲食・宿泊施設の買収や借り上げが増加している。現地の旅行会社や飲食店は、昨年バガンの世界遺産への登録申請が行われたためとみているようだ。ミャンマー飲食店経営協会のバガン支部によると、年初からこれまでに少なくとも飲食店2軒が中国企業に売却され、ホテル数軒が向こう数年間にわたって一括で借り上げられたという。バガンの旅行者協会などの現地関係者は「中国企業の参入には一長一短がある」と指摘。「バガンの評判を落とさないために、中国企業の規制順守状況を監視する必要がある」とする一方で、「経営難の飲食店などを中国企業に貸し出すという選択肢は所有者にとって悪い話ではない」との意見も出ている。ホテル・観光省によると、バガンを訪れる外国人観光客は中国人が最も多く、2月だけで約5,000人が来訪した。団体で行動し、飲食店内で大声を出す中国人を不快と感じる観光客も多いという。

18. 広東省、インフラ分野などの開発支援に意欲

中国・広東省からの訪問団が12日、ミャンマー最大都市ヤンゴンで開かれた中国・ミャンマー貿易投資フォーラムに参加し、インフラ、生産性、貿易促進、社会の4分野におけるミャンマーの開発支援に意欲を表した。広東省の欧陽衛民・副省長が、中国が進める巨大経済圏構想「一帯一路」に沿い、インフラ分野では、タイ国境の東部カイン(旧カレン)州ミャワディで、物流網の整備支援を提案したいと発言。広東省は、橋や港の建設など物流や貿易の開発で強みがあり、ミャンマーに寄与できると述べた。また、同副省長は、工業部品の生産や縫製業、大規模な製造業により、ミャンマーの生産性を改善したいとも語った。

19. アルビレックス新潟がミャンマーに注力 サッカー校増やしブランド浸透

シンガポールを拠点にアジア事業を拡大する、サッカーJ2の「アルビレックス新潟」は、ミャンマー事業に力を注ぐ。所得の向上でスポーツを通じた教育への関心が高まり、2015年に始めたサッカースクールの生徒数は約250人に達した。スポンサー数は当初の4倍だ。アルビレックス新潟は、3年後をめどにスクール数を倍増する目標を掲げ、事業多角化も視野にブランドを浸透させる。4日には、ヤンゴンで、国際交流基金アジアセンター、Jリーグと協力した初のサッカークリニックを開催した。

20. 三思会、ヤンゴンで日本式の健診サービス開始=MICの認可取得

社会医療法人社団・三思会(神奈川県厚木市)は4日、ミャンマー・ヤンゴン市の中心部バハン地区でヤンゴン・ジャパン・メディカル・センターを開院し、1日から日本式の健診サービスを始めたと発表した。日本の医療法人としては初めてミャンマー投資委員会(MIC)の認可を取得した。同センターは、日本人とミャンマー人の医師・看護師がいずれも常駐するミャンマーで唯一の健診クリニックとなり、内視鏡診断を含めた日本式の健康診断サービスと受付から受診、会計などが日本語でも対応可能な外来診療を行う。保険診療やキャッシュレスの支払いも可能。主な設備は健診用が内視鏡、レントゲン、心電図などで、診療用が外来診察室、外来処置室、検体検査室など。三思会は同センターの運営会社として2017年5月に現地法人「日本三思会メディカル・サービス・センター」を設立。資本金は2億円相当で、三思会が45%、保健科学研究所が35%、ミャンマー資本が20%をそれぞれ出資している。

21. 介護人材育成で学校新設、日系が政府と協力

日本・ミャンマーの合弁で介護人材を養成する「ポールスターカイゴサービス」は、ミャンマー保健・スポーツ省と協力し、ヤンゴンのヤンゴン総合病院内で、日本語と介護技術を学ぶ訓練校を開校した。11日には、第1期生となる約90人の生徒が参加した式典を実施。この先、日本とミャンマー両国で活躍できる人材を輩出していく。

22. メトロがミャンマー本格参入 EC活用の新業態、投資は拡大へ

ミャンマーで、ドイツの卸売り大手メトロ・グループが事業を本格化する。流通市場が周回遅れともいわれる同国に、これまでアジアで実施してきた零細商店への卸売りをあえて持ち込まず、電子商取引(EC)を活用してホテル・レストラン業界に特化した新業態に踏み切る。一方で、国内での生鮮品のサプライチェーン構築を視野に調達元の農家の品質向上を支援。最大都市ヤンゴンで8日行った開業式典で、現地法人のイェンス・ミシェル最高経営責任者(CEO)はデジタル化と農家支援への投資をさらに拡大する意向を示した。

以上